

企業人に必要な英語力とは

グローバル・リーダー育成において、英語力強化にどのように取り組めばよいのか。日本人の英語教育の第一人者である鳥飼先生にお話を伺った。



鳥飼玖美子氏

立教大学大学院
異文化コミュニケーション研究科 教授

各企業が、本当に必要な英語力とは何かを見極めることが重要です。

社員一律の基準設定は必要か？

——今、グローバルな環境にさらされている社会人はどのように英語を学べばよいのでしょうか。

すでにある程度できる人もいれば、そうでない人もいるので、一般化するのは難しいですね。会社全体の英語力の底上げを図るのか、海外に赴任させる人材を増やしたいのかによっても話は違ってきます。社員全員が英語を自由にビジネスで使えるようになればいいのですが実際には不可能なわけで、時間やお金の投資とリターンの兼ね合いを考える必要があるでしょう。

——最近ではTOEIC730点以上を昇格の条件にする、といった会社が増えています。

まず、TOEIC730点の意味するものが何かを理解する必要があります。TOEICのスコアは慣れてくれば上がります。回答には反射神経が求められ、じっくり考える人には不向きな面もあるため、本来なら実力がある人でも、慣れないと500点位で終わってしまうこともあります。他に英語力を判断する基準がないのであれば、TOEICの限界を理解した上で目安として位置づければよいでしょう。そもそも日本企業で、かつ国内で日本人相手に仕事をする人材に、どれほどの英語力を求めるのかよく考えるべきだと思います。人事異動があるので全員に英語力を求めたくなるのかもしれませんが、730点は仕事で使える最低レベルとはいえ、微妙な話や込み入った交渉までできる高度な英語力ではありません。それでも

社員全員に一律の基準を要求すべきなのか、それともメリハリをつけ、グローバル展開に必要な人材に焦点を絞って養成していくべきか、きちんと見極めるほうがよいでしょう。本当に能力のある人を現地に送り込めば、なんとかやっていく事例もたくさん見えています。企業としてはそれをどれだけ後押しするかが重要だと思います。

読み書き軽視の英語教育

——海外に派遣されて現地で生活を送れば、誰でも英語力は身につくものなのでしょうか。

そんなことはありません。とくに、今の新卒には難しいかもしれません。というのは、英語の基礎力を身につけていないからです。ビジネス界の方たちは判で押したように「英語の読み書きはできるけれど会話ができない」と批判されますが、これほど認識不足なことはありません。実は、今の英語教育は会話ばかりで読み書きを以前ほどやっていないんです。4月から小学校での英語活動がスタートしますが、内容は英語に親しむために週1回、歌やゲーム、ちょっとした英会話をやるという程度。多くは期待できません。中学校も週3時間が4時間にはなりませんが、今の教科書はマンガ本のように絵ばかり多く、一時期よりは増えたとはいえ非常に語彙が少ない。40代以上の方が受けた英語教育と現在のそれは別物です。

——そんなに昔とは違うのですか。

全然違います。読み書きと文法ばかりやっているから話せないというのはずっと昔の話。大学でも

「みっちり読み書きを教えます」なんて言ったら受験生が来ませんから、英語教育は会話一辺倒で読み書きは軽視されています。英語が好きで外資系企業に入社した若い人に話を聞くと、報告書から何から英語での文書作成が非常に多く、きちんとした英語を書かねばならないという現実に愕然として文法をやり直した、などと言います。しかし、英語教育が読み書きや文法を軽視するようになった責任の多くは実業界にあるでしょう。会話中心に英語教育が変わったのは、実業界の要望を受けた結果なのです。

地球語としての英語を学べ

——学校教育に問題があっても、現状はドメスティックな会社でも英語を話す機会が出てくるようになっていきます。どうすればよいのでしょうか。

本当に大事な場面では通訳者をつければいいんです。それこそTOEIC730点の英語力で交渉相手と細かい契約条件を詰めていったら、不平等条約を結ばされてしまうかもしれませんよ。また、企業が必要な英語力として、「英語でのEメール」を挙げる回答が圧倒的に多いという調査結果もあります。即座に対応することが必要なメールには相当の英語力が求められますから、メールを日常的に書けるようになっていれば、会話もできます。書けないものは話せませんから、ただ英会話を学べばよいという考えも要注意です。もし本当に英語力を身につけたいのなら、それ相応の時間も必要になりますから、結局は本人の努力です。学校の体育の授業だけで全国レベルの大会に出場できる選手はいないでしょう。英語だって同じです。学校の勉強だけでは絶対に時間が足りません。基礎となる中学、高校の英語をきちんと身につけた上で、製造やマーケティングなど、自分の仕事に必要な領域の英語を勉強していけばよいと思います。その際、「ネイティブ並み」になろうと考える必要はありません。ネイティブ・スピーカーのように会話しようと考えると負担が大きくなり、英語を話すことへの躊躇にもつながってしまいます。

——グローバル化で英語がイギリス人やアメリカ人の母語から地球語に位置づけが変わってくると、逆に日本人の英語を聞き取れない英米人はグローバル人ではない、ともいえますね。

そうなんです。ネイティブ・スピーカーは3億人しかいませんが、外国語や第二言語として英語を使っている人たちは十数億人もいます。「World Englishes」という言い方がありますが、国際共通語になったということは、英語はもはや英米人の固有財産ではないのです。日本の柔道が世界のスポーツになって、日本人だけのものでなくなったのと似ていますね。国際共通語として使うということは、英語が母語ではない人と話すことが圧倒的に多くなるので、最大公約数的な分かりやすい英語を使うというように割り切ったほうがよいでしょう。そして、ビジネスの熾烈な場で英語で戦っていくには、英語力だけでは不十分です。自分の考えを持ち、それを理路整然と相手に臆せず語ることができる能力や相手の心に響くコミュニケーション力が求められます。これは、日本語でもうまくできない人が多いものです。黙ってうなずいているだけでは、考えていないか物を知らないと思われません。自らの主張を積極的に伝えて説得するような基本的なリーダーシップを培うことは極めて重要だと思っています。

聞き手／古野庸一（組織行動研究所 所長）

PROFILE

とりかいかみこ

● 東京都生まれ。上智大学外国語学部卒業。コロンビア大学大学院修士課程修了。サウサンプトン大学大学院博士課程修了 (Ph.D.)。大学在学中から衛星中継や国際会議の同時通訳者として活躍。現在、立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科教授。国際文化学会常任理事、日本学術会議連携会員、国土交通省交通政策審議会委員などの要職も務める。